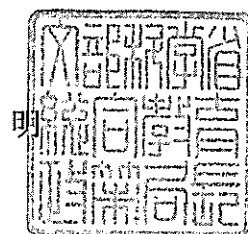




31 文科教第 126 号
平成 31 年 4 月 26 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長
各国公立高等専門学校長 殿
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の長
独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長

文部科学省総合教育政策局長
清水



(印影印刷)

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を
改正する政令等の施行について（通知）

このたび、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令（平成 31 年政令第 161 号）」（別添 1）及び「独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令（平成 31 年文部科学省令第 20 号）」（別添 2）が平成 31 年 4 月 26 日に公布され、同日から施行されることになりました。

また、「沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成三十一年度以後の共済掛金の額を定める等の件（平成 31 年文部科学省告示第 78 号）」（別添 3）が平成 31 年 4 月 26 日に公布され、同日から施行されることになりました。

その概要は下記のとおりですので、十分に御了知の上、事務処理に遺漏のないようにお願いします。

また、各都道府県教育委員会に置かれては域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県知事におかれては所轄の私立学校及び保育所に対して、本件につき周知されるようお願いいたします。

記

1. 共済掛金の額等の改定について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付に係る共済掛金の額及び災害共済給付に免責の特約を付した場合に共済掛金の額に加える額を次の表のとおり改

定することとしたこと(改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令(以下「新令」という。)第7条及び第8条)。

また、沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る共済掛金の額を平成31年度以降、次の表のとおり改定することとしたこと(沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成三十一年度以後の共済掛金の額を定める等の件)。

(単位：円)

	一般		沖縄県に所在する学校等	
	現 行	改 定	現 行	改 定
義務教育諸学校	920	920	460	460
高等学校(全日制) 高等専修学校(昼間学科)	1,840	2,150	920	1,075
高等学校(定時制) 高等専修学校(夜間等学科)	980	980	490	490
高等学校(通信制) 高等専修学校(通信制学科)	280	280	140	140
高等専門学校	1,880	1,930	940	965
幼稚園	270	270	135	135
幼保連携型認定こども園	270	270	135	135
保育所等	350	350	175	175
免責特約	25(高校通信制、高等専修通信制は2)	15(高校通信制、高等専修通信制は2)	25(高校通信制、高等専修通信制は2)	15(高校通信制、高等専修通信制は2)

2. 障害見舞金の額の引き上げについて

障害見舞金の額を次の表のとおり引き上げることとしたこと(新令第3条第1項第2号及び改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令(以下「新省令」という。)別表)。

なお、平成31年4月1日前に生じた障害に係る障害見舞金については、なお、従前の例によることとしたこと。

(単位：千円)

区 分	現行見舞金額	改定見舞金額	区 分	現行見舞金額	改定見舞金額
第1級	37,700 (18,850)	40,000 (20,000)	第8級	6,900 (3,450)	7,400 (3,700)
第2級	33,600 (16,800)	36,000 (18,000)	第9級	5,500 (2,750)	5,900 (2,950)
第3級	29,300 (14,650)	31,400 (15,700)	第10級	4,000 (2,000)	4,300 (2,150)
第4級	20,400 (10,200)	21,800 (10,900)	第11級	2,900 (1,450)	3,100 (1,550)
第5級	17,000 (8,500)	18,200 (9,100)	第12級	2,100 (1,050)	2,250 (1,125)
第6級	14,100 (7,050)	15,100 (7,550)	第13級	1,400 (700)	1,500 (750)
第7級	11,900 (5,950)	12,700 (6,350)	第14級	820 (410)	880 (440)

3. 死亡見舞金の額の引き上げについて

従来、死亡見舞金の額は2,800万円（通学するとき及びこれに準ずるときの死亡並びに突然死に係る死亡見舞金の額は1,400万円）とされていたが、これを3,000万円（同1,500万円）に引き上げることとしたこと（新令第3条第1項第3号）。

なお、平成31年4月1日前に死亡した者に係る死亡見舞金については、なお従前の例によることとしたこと。

4. 年度途中で経営を開始した保育所等に対する共済掛金の支払期限・契約締結期限の設定について

年度途中（5月2日以降）に経営を開始した保育所等（当該保育所等の経営を開始することに伴い新たに災害共済給付契約を締結しようとするものに限る。）が当該年度内に災害共済給付制度に加入できるようにするため、当該保育所等の設置者については、その経営を開始した日の属する月の翌月の末日を契約締結期限及び共済掛金の支払期限としたこと（新令附則第5条第3項、新省令第27条）。

なお、企業主導型保育事業並びに一定の基準を満たす認可外保育事業を行う施設については、当該事業における補助金の交付を受けた日の属する月の翌月末日を、新令附則第5条第3項における共済掛金の支払期限並びに新省令第27条における契約締結期限として取り扱うこと。

【本件照会先】

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学习・安全課
安全教育推進室
TEL : 03-5253-4111 (内線 2917)
FAX : 03-6734-3719

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

平成三十一年四月二十六日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 菅 義偉

政令第百六十一号

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令の一部を改正する政令

内閣は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）第十六条第二項及び第十七条第一項から第三項まで（これらの規定を同法附則第八条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、この政令を制定する。

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令（平成十五年政令第三百六十九号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第二号中「三千七百七十万円」を「四千万円」に、「八十二万円」を「八十八万円」に、「千八百八十五万円」を「二千万円」に、「四十一万円」を「四十四万円」に改め、同項第三号中「二千八百万円」を「三千万円」に、「千四百万円」を「千五百万円」に改める。

第七条第二号中「千八百四十円」を「二千五百五十円」に改め、同条第三号中「千八百八十円」を「千九百三十円」に改める。

第八条中「二十五円」を「十五円」に改める。

第九条中「五月三十一日」を「同月三十一日」に改める。

附則第五條第三項中「この項」の下に「及び第九條」を、「保育所等の管理下」との下に「、第九條中「第十七條第三項」とあるのは「附則第八條第二項において準用する法第十七條第三項」と、「五月一日」とあるのは「五月一日(同月二日から当該年度の末日までの間に経営を開始する保育所等(当該保育所等の設置者が当該保育所等の管理下における児童について新たに災害共済給付契約を締結するものに限る。以下この条において「特定保育所等」という。)にあつては、その経営を開始する日)」と、「同月三十一日」とあるのは「同月三十一日(特定保育所等にあつては、その経営を開始した日の属する月の翌月の末日)」とを加え、同条第四項中「第四号」の下に「並びに第九條」を加える。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この政令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令(以下「新令」という。)第三条第一項(第二号及び第三号に係る部分に限り、新令附則第五條第三項において準用する場合を含む。)は、平成三十一年四月一日以後に生じた障害に係る障害見舞金及び同日以後に死亡した者に係る死亡見舞金については、適用し、同日前に生じた障害に係る障害見舞金及び同日前に死亡した者に係る死亡見舞金については、なお従前の例による。

3 新令第七條(第二号及び第三号に係る部分に限る。)及び第八條(新令附則第五條第三項において準用する場合を含む。)の規定は、平成三十一年度以後の年度に係る共済掛金の額(免責の特約を付した場合に共済掛金の額に加える額を含む。以下この項において同じ。)について適用し、平成三十一年度までの共済掛金の額については、なお従前の例による。

財務大臣臨時代理

国務大臣

石田 真敏

文部科学大臣

柴山 昌彦

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣

菅 義偉

○文部科学省令第二十号

独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令（平成十五年政令第三百六十九号）第三条第一項第二号及び附則第五条第三項において準用する同令第六条第二号の規定に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十一年四月二十六日

文部科学大臣 柴山 昌彦

独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令（平成十五年文部科学省令第五十一号）の一部を次のように改正する。

附則第七条に後段として次のように加える。

この場合において、第二十七条中「第六条第二号」とあるのは「附則第五条第三項において準用する令第六条第二号」と「五月三十一日」とあるのは「五月三十一日（同月二日から当該年度の末日までの間に経営を開始する法附則第八条第一項各号に掲げる施設（当該施設の設置者が当該施設の管理下における児童について新たに災害共済給付契約を締結するものに限る。）にあつては、その経営を開始した日の属する月の翌月の末日）」と読み替えるものとする。

別表金額の欄中「三七、七〇〇、〇〇〇円」を「四〇、〇〇〇、〇〇〇円」に、「三三、六〇〇、〇〇〇円」を「三六、〇〇〇、〇〇〇円」に、「二九、三〇〇、〇〇〇円」を「三一、四〇〇、〇〇〇円」に、「二〇、四〇〇、〇〇〇円」を「二一、八〇〇、〇〇〇円」に、「一七、〇〇〇、〇〇〇円」を「一八、二〇〇、〇〇〇円」に、「一四、〇〇〇、〇〇〇円」を「一五、一〇〇、〇〇〇円」に、「一〇、九〇〇、〇〇〇円」を「一二、七〇〇、〇〇〇円」に、「六、九〇〇、〇〇〇円」を「七、四〇〇、〇〇〇円」に、「五、五〇〇、〇〇〇円」を「五、九〇〇、〇〇〇円」に、「四、〇〇〇、〇〇〇円」を「四、〇〇〇、〇〇〇円」に、「三、〇〇〇、〇〇〇円」を「三、一〇〇、〇〇〇円」に、「二、一〇〇、〇〇〇円」を「二、二五〇、〇〇〇円」に、「一、四〇〇、〇〇〇円」を「一、五〇〇、〇〇〇円」に、「八二〇、〇〇〇円」を「八八〇、〇〇〇円」に改める。

附 則

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令による改正後の独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令別表の規定は、平成三十一年四月一日以後に生じた障害に係る障害見舞金について適用し、同日前に生じた障害に係る障害見舞金については、なお従前の例による。

○文部科学省告示第七十八号

沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百六号）第二十七条の規定に基づき、沖繩県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十九年以後の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示を次のように定める。

平成三十一年四月二十六日

文部科学大臣 柴山 昌彦

沖繩県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十九年以後の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示

沖繩県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十九年以後の共済掛金の額を定める等の件（平成十七年文部科学省告示第五十六号）の一部を次のように改正する。

題名中「平成二十九年度」を「平成三十一年度」に改める。

前文中「平成二十九年四月一日」を「平成三十一年四月一日」に改める。

第二号中「九百二十円」を「千七百五十円」に改める。

第三号中「九百四十円」を「九百六十五円」に改める。

附 則

この告示は、公布の日から施行し、平成三十一年四月一日から適用する。